

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社  
 コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 悦朗  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 後藤 博示  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 名

TEL 052-443-1111

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	6,658	△0.2	△189	—	△184	—	△305	—
21年3月期第3四半期	6,670	—	△352	—	△346	—	△845	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△50.71	—
21年3月期第3四半期	△140.21	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,318	7,912	55.3	1,312.66
21年3月期	13,291	8,165	61.4	1,354.48

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 7,912百万円 21年3月期 8,165百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,600	4.7	410	△3.1	420	4.4	480	—	79.63

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 6,032,000株 21年3月期 6,032,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 3,798株 21年3月期 3,798株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 6,028,202株 21年3月期第3四半期 6,028,323株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

## ・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果により景気が持ち直してきているものの、自律性に乏しく、海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在するなか、設備投資需要の動きも弱いなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、シェアをめぐる競争が激化するなど厳しい状況のなか、国の緊急経済対策による公共事業予算の前倒し執行の方針により、受注は順調に推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業収益の大幅な減少による設備投資抑制の影響を受け、受注は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなか、当社グループでは各部門間において一層の連携を図り、受注の確保に努めるとともに、顧客対応力およびコスト管理の強化を中心とした施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高66億58百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失1億89百万円（前年同期は3億52百万円の損失）、経常損失1億84百万円（前年同期は3億46百万円の損失）、四半期純損失3億5百万円（前年同期は8億45百万円の損失）となりました。また、当第3四半期連結累計期間末現在の受注残高は100億56百万円となりました。

なお、当社グループの主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第3四半期連結累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

事業の種類別セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

## ①情報装置事業

国土交通省、地方自治体、高速道路会社向けの受注が順調に推移したとともに、高速道路会社向けの道路情報板システムの大型物件や車載標識が中心に売り上がりました。この結果、売上高61億78百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益6億87百万円（前年同期比632.3%増）となりました。

## ②検査装置事業

特に主要顧客である自動車関連企業の設備投資は、依然として慎重傾向にあり、需要の回復遅れが影響し、受注が思うように進みませんでした。画像とレーザーを併用した高精度のプリント基板検査装置を中心にエレクトロニクス関連の顧客向けに売り上がりました。この結果、売上高4億80百万円（前年同期比69.5%減）、営業損失2億91百万円（前年同期は41百万円の利益）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## (1)資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は143億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億27百万円の増加となりました。

流動資産は102億88百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億23百万円の増加となりました。これは、主として仕掛品が25億6百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が11億40百万円減少したこと、現金及び預金が5億18百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は40億30百万円となり前連結会計年度末と比較して95百万円の減少となりました。これは、主としてソフトウェアが93百万円減少したことによるものです。

## (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は64億5百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億79百万円の増加となりました。

流動負債は55億15百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億72百万円の増加となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が8億43百万円増加したこと、前受金が6億72百万円増加したこと、賞与引当金が1億31百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は8億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して6百万円の増加となりました。これは、主として退職給付引当金が1億9百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が64百万円減少したこと、長期借入金が45百万円減少したこと等によるものです。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は79億12百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億52百万円の減少となりました。これは、主として利益剰余金が3億35百万円減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第3四半期連結累計期間において5億18百万円減少し、14億8百万円となりました。これは、営業活動、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出した資金は1億74百万円（前年同期比73.6%減）となりました。これは、主として売上債権の回収による18億12百万円の資金の増加はあるものの、たな卸資産の増加による25億66百万円の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1億69百万円（前年同期比16.1%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による1億26百万円の資金の減少および無形固定資産の取得による43百万円の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は1億75百万円（前年同期比63.1%減）となりました。これは、主として短期借入金返済による1億円の資金の減少、長期借入金返済による45百万円の資金の減少等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月8日公表の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は24億67百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ5億95百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,408,906	1,927,814
受取手形及び売掛金	2,477,618	3,617,731
製品	55,714	58,831
仕掛品	5,089,398	2,583,250
原材料及び貯蔵品	712,100	648,856
その他	545,802	330,883
貸倒引当金	△1,183	△2,147
流動資産合計	10,288,357	9,165,220
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,925,726	1,925,726
その他(純額)	855,561	844,840
有形固定資産合計	2,781,288	2,770,566
無形固定資産		
	290,513	384,328
投資その他の資産		
投資有価証券	863,333	821,397
その他	94,932	149,704
投資その他の資産合計	958,265	971,102
固定資産合計	4,030,066	4,125,997
資産合計	14,318,424	13,291,218

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,960,405	1,116,789
短期借入金	1,000,000	1,100,000
未払法人税等	42,479	23,800
前受金	1,721,371	1,049,280
賞与引当金	64,747	196,681
製品保証引当金	36,264	32,828
工事損失引当金	74,673	—
その他	615,790	723,624
流動負債合計	5,515,731	4,243,003
固定負債		
長期借入金	118,880	164,160
退職給付引当金	679,093	569,590
役員退職慰労引当金	74,665	139,305
その他	17,070	10,061
固定負債合計	889,709	883,117
負債合計	6,405,440	5,126,120
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,751,086	6,086,898
自己株式	△2,615	△2,615
株主資本合計	7,868,850	8,204,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,132	△39,564
評価・換算差額等合計	44,132	△39,564
純資産合計	7,912,983	8,165,097
負債純資産合計	14,318,424	13,291,218

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,670,767	6,658,872
売上原価	5,611,613	5,526,931
売上総利益	1,059,154	1,131,941
販売費及び一般管理費	1,411,218	1,321,303
営業損失(△)	△352,063	△189,362
営業外収益		
受取利息	1,468	513
受取配当金	15,927	14,817
廃材処分収入	3,699	—
その他	4,905	3,904
営業外収益合計	26,001	19,235
営業外費用		
支払利息	14,200	4,610
支払保証料	5,617	7,426
その他	370	2,258
営業外費用合計	20,189	14,295
経常損失(△)	△346,251	△184,422
特別利益		
貸倒引当金戻入額	606	963
固定資産売却益	349	—
特別利益合計	956	963
特別損失		
投資有価証券評価損	249,606	69,978
損害賠償金	4,039	—
固定資産除却損	3,715	12,364
特別損失合計	257,360	82,342
税金等調整前四半期純損失(△)	△602,655	△265,801
法人税、住民税及び事業税	11,668	41,463
法人税等調整額	230,901	△1,593
法人税等合計	242,570	39,869
四半期純損失(△)	△845,226	△305,670

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	2,578,458	2,840,118
売上原価	2,060,477	2,280,854
売上総利益	517,981	559,263
販売費及び一般管理費	455,850	456,756
営業利益	62,131	102,507
営業外収益		
受取配当金	5,862	5,758
廃材処分収入	965	—
その他	3,132	2,003
営業外収益合計	9,960	7,761
営業外費用		
支払利息	5,362	1,941
支払保証料	3,139	3,228
その他	0	577
営業外費用合計	8,501	5,747
経常利益	63,589	104,521
特別損失		
投資有価証券評価損	249,606	69,978
固定資産除却損	288	4,646
特別損失合計	249,895	74,624
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△186,305	29,897
法人税、住民税及び事業税	4,018	12,942
法人税等調整額	△1,908	619
法人税等合計	2,109	13,561
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△188,415	16,335



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△602,655	△265,801
減価償却費	251,191	255,111
賞与引当金の増減額(△は減少)	△128,819	△131,933
退職給付引当金の増減額(△は減少)	73,629	109,502
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△78,100	△64,640
受取利息及び受取配当金	△17,396	△15,331
支払利息	14,200	4,610
投資有価証券評価損益(△は益)	249,606	69,978
売上債権の増減額(△は増加)	3,769,034	1,812,204
たな卸資産の増減額(△は増加)	△994,689	△2,566,275
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,557,788	700,596
その他	△147,349	△77,456
小計	830,864	△169,433
利息及び配当金の受取額	17,396	15,331
利息の支払額	△10,973	△4,563
損害賠償金の支払額	△1,471,075	—
法人税等の支払額	△24,521	△15,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	△658,309	△174,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△148,709	△126,224
有形固定資産の売却による収入	37,362	—
無形固定資産の取得による支出	△90,729	△43,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△202,076	△169,553
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△400,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△45,280	△45,280
自己株式の取得による支出	△435	—
配当金の支払額	△29,912	△30,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△475,627	△175,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,336,013	△518,908
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,426	1,927,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,712,412	1,408,906

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	情報装置事業 (千円)	検査装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,062,743	515,714	2,578,458	—	2,578,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,062,743	515,714	2,578,458	—	2,578,458
営業利益	202,347	13,315	215,662	(153,531)	62,131

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報装置事業 (千円)	検査装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,494,189	345,929	2,840,118	—	2,840,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,494,189	345,929	2,840,118	—	2,840,118
営業利益又は営業損失(△)	387,912	△79,204	308,708	(206,200)	102,507

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	情報装置事業 (千円)	検査装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,093,652	1,577,115	6,670,767	—	6,670,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,093,652	1,577,115	6,670,767	—	6,670,767
営業利益又は営業損失(△)	93,822	41,254	135,076	(487,140)	△352,063

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報装置事業 (千円)	検査装置事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,178,092	480,780	6,658,872	—	6,658,872
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,178,092	480,780	6,658,872	—	6,658,872
営業利益又は営業損失(△)	687,066	△291,193	395,873	(585,235)	△189,362

- (注) 1 事業の区分は売上集計区分によっております。  
2 各区分の主な製品

事業区分	主要製品
情報装置事業	LED式情報板(道路・河川等)システム、トンネル防災システム等
検査装置事業	基板検査装置、金物検査装置

- 3 会計処理の方法の変更  
前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における情報装置事業の営業利益は94,704千円減少し、検査装置事業の営業利益は11,632千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間における情報装置事業の売上高は2,467,554千円増加し、営業利益は595,598千円増加しております。

- 4 追加情報

当第3四半期連結累計期間

第1四半期連結会計期間より組織変更を行い、従来「検査装置事業」に含まれていた研究開発部門について、全社的な研究開発を行う独立した部門としたことから、当該部門で発生した費用を「検査装置事業」から「消去又は全社」へと配分方法を変更しております。

この変更に伴い、営業損失は「検査装置事業」で84,705千円減少し、「消去又は全社」で同額増加しております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。